



平成19年3月期中間決算短信(連結)

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員

氏名 鈴木 茂

TEL (03) 5689-8001

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月15日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,083	(12.0)	850	(66.9)	960	(54.0)
17年9月中間期	19,710	(6.1)	509	(24.9)	623	(22.2)
18年3月期	41,439		1,336		1,567	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	39	()	2	75		
17年9月中間期	259	(45.0)	18	27	18	04
18年3月期	733		49	92	49	48

- (注) 1.持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 2.期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,421,177株 17年9月中間期 14,225,698株 18年3月期 14,287,176株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,305	13,321	52.6	922 86
17年9月中間期	23,851	13,101	54.9	917 13
18年3月期	25,416	13,609	53.5	943 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期14,435,120株 17年9月中間期 14,285,270株 18年3月期 14,403,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	637	30	378	3,713
17年9月中間期	135	981	527	3,240
18年3月期	164	1,011	428	3,423

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,000	1,886	986

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社4社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社を通じて海外の有力企業への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

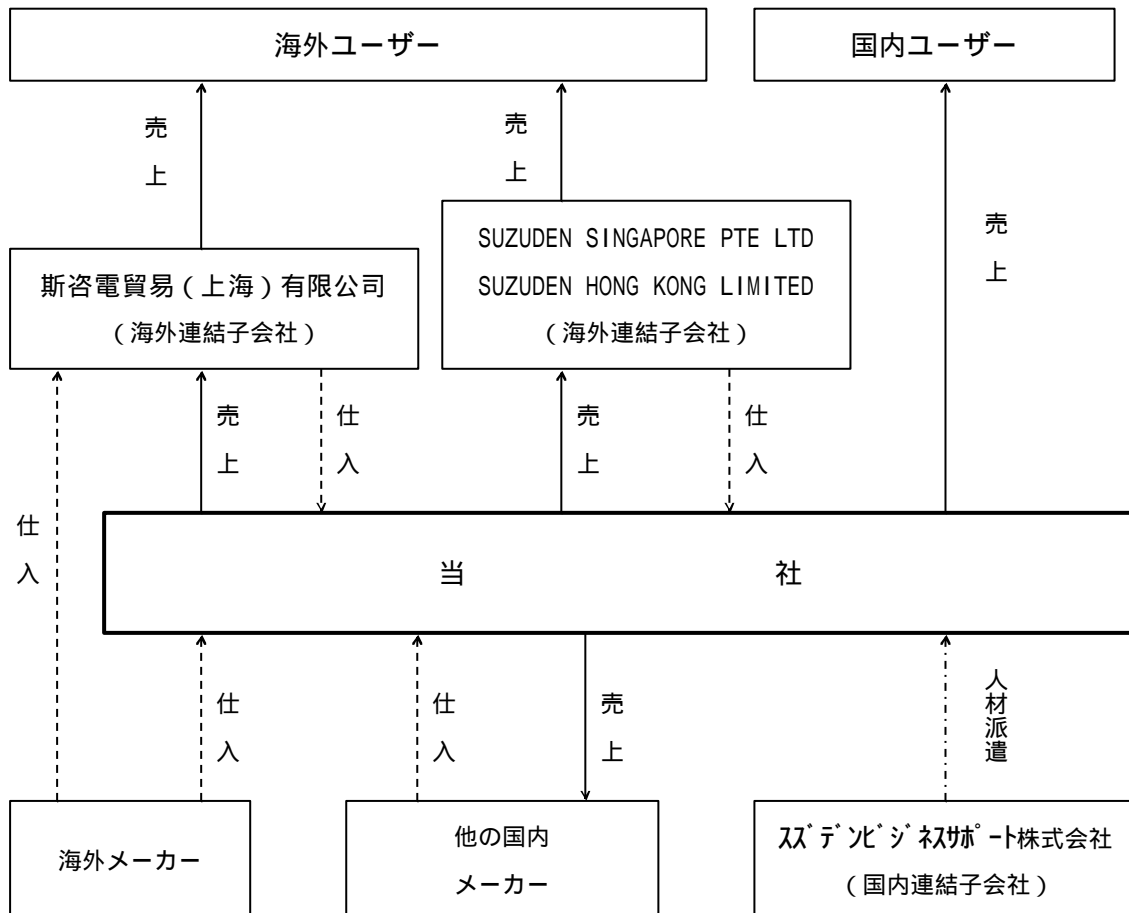
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、当社の受発注、物流、売掛・買掛管理等の事務代行を請負うことにより、当社業務の効率化・コスト削減とともに、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続への対応を行っております。

以上の企業集団等の概要図(平成18年9月30日現在)は、次のとおりです。



2. 経営方針

当企業集団は、従来からステークホルダーである株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えてくださる基盤と認識し、また企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品・サービスの取扱いや、人材・物流・IT関連を中心とした設備投資を行い、会社の競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化を図り、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、また社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

この一環として、3月末及び9月末時点での株主数1人あたり50円を「国境なき医師団」の「1日50円キャンペーン」へ寄付いたします。

投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。

配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向33%を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題のひとつとして認識しており、今後につきましても、効果と費用を総合的に勘案し、引き続き検討してまいります。

(過去に行った投資単位の引下げ)

平成17年2月1日 市場における売買単位の引下げ 1単元1,000株から500株へ

平成17年8月1日 市場における売買単位の引下げ 1単元500株から100株へ

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と株主資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「株主資本当期純利益率(ROE)」を経営指標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場(工場などの生産現場・建築現場等)への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポートカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕を行い、業績の向上を図ってまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、株主資本当期純利益率(ROE)の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進をしてまいります。一方では、環境配慮型商品の販売促進に加え、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」の事業活動等を通じて、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

営業戦略

経営資源の選択と集中によるエリア戦略・商品戦略・顧客戦略の強化をより一層明確に押し進めてまいります。

従来からの当社の強みであるエリア戦略では、顧客の課題解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続してまいります。前期より推進している営業員のマーケット化による各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓を強力に行ってまいります。

平成18年10月には、岐阜県中津川市に「中津川営業所」を開設し、中京地区も視野に入れた営業活動で、中部地区での更なる業績拡大を図ってまいります。

商品戦略では、特定商材を主体とした営業活動を展開することにより、業績拡大を図ってまいります。

現在、「エレクトロニクスコンポーネンツ営業所」において、基板搭載用商品を中心とした営業活動を展開しておりますが、平成18年10月には、「ネットワークソリューション営業所」を開設し、ネットワーク工事機材を中心とした営業展開で情報・通信機器分野での更なる業績拡大を図ってまいります。

顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮、高品質のデリバリー、情報の迅速な提供等の高度な顧客要求事項に応え、更なる深耕と業績拡大を実現してまいります。

また、少額取引顧客の集約はさらに進んでおり、仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスを実現いたしました。今期開設したカスタマー営業部では、顧客の利便性向上と業務効率化の一層の向上を行っております。今後も少額取引顧客への注力は、重点戦略のひとつとの認識から既存顧客への更なる深耕と新規顧客開拓を進め、業績拡大を図ってまいります。

さらに、Web-EDIをはじめとするインターネットを利用した問い合わせ・発注システムの構築を当社の強力な情報システムインフラを活用して、推進してまいります。

海外戦略としては、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外子会社を通じて図ってまいります。

特に中国華東地区への生産拠点集中化には、斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD）が部品の安定供給と高品質なサービスの提供で顧客ニーズに対応してまいります。また、国内の顧客のニーズに対応した少量多品種の輸入購買代行にも積極的に取り組んでまいります。

商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの強力な連携による適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え、機器組込み用ボードコンピュータ、基板搭載用商材の拡充及びメカトロ商材への注力を図ってまいります。

さらに、プライベートブランド「UBON」の品揃えの充実により顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門は、40年余りにわたって蓄積したノウハウによって顧客のあらゆる技術ニーズに対応し、高い信頼をいただいております。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、顧客のニーズに対応した最適商品・シ

システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

物流戦略

正確で迅速な配送に加え、トータルコストダウン・リードタイム短縮・環境配慮を実現する物流システムの構築と顧客への直送体制の充実を目指してまいります。

当社の強みである情報システムインフラ、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等を積極的に行ってまいります。また、高品質の維持・向上と業務効率の向上を図るため、積極的なIT化の促進を進めてまいります。

なお、分散している物流センターの統合による更なる品質の向上と生産性・業務効率の向上を目指して、平成18年9月に新物流センター用地を千葉県松戸市に取得することを決定いたしました。新物流センターの概要につきましては、今後慎重に検討を重ねてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラ並びに物流機能の再構築の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力し、ローコストオペレーションを推進・継続して収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業の継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の構築を行ってまいります。

また、平成18年5月1日より施行された会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化、内部通報制度の構築を進めてまいります。

平成17年に全面施行された「個人情報保護法」への対応としては、社内情報管理体制の構築・強化をISOのマネジメントサイクルに取込んで推進しており、今後も社は「誠実」を根幹としたCSR(企業の社会的責任)体制の整備と強化を推し進めてまいります。

なお、平成18年8月には「スズデンCSR要綱」を派遣社員・パート社員等を含む全社員に配布し、啓蒙に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高及びそれに伴う原材料価格の上昇といっ

た懸念要因はあったものの、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の伸張等、堅調に推移いたしました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましては、半導体製造装置・液晶製造装置関連産業を中心に生産活動や設備投資が好調に推移いたしました。

建設業界におきましては、都心部での再開発やリニューアル需要が継続しており、堅調に推移いたしました。

こうした環境のもと当企業集団は、顧客のニーズにより直結した営業活動と品質の更なる向上をはじめとした業務改善の推進や教育投資の強化を進め、売上高と利益率の向上並びにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は220億83百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は9億60百万円（前年同期比54.0%増）となりました。中間純損失は、特別損失として減損損失10億54百万円を計上した結果、39百万円となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

F A 機器分野

電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が好調に推移し、売上高は115億41百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

商品別では、センサー・グラフィック表示装置・PLC・制御機器・保護機器等が伸張いたしました。

情報・通信機器分野

法人向けの販売は、堅調に推移し、秋葉原の店舗のひとつである「俺コンハウス」を閉店した影響もありましたが、売上高は26億75百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

商品別では、パソコン本体・ケーブル等が伸張いたしましたが、CPU・ディスプレイ・ベアボーン（半完成品PC）等は減少いたしました。

電子・デバイス機器分野

F A 機器分野同様、電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が好調に推移し、売上高は17億3百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

商品別では、コネクタ・電源等が伸張いたしました。

電設資材分野

電設資材分野は、都心部での再開発やリニューアル需要、工場設備需要等への販売力強化により、好調に推移し売上高は61億63百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

商品別では、ケーブルアクセサリ・電線等が伸張いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は37億13百万円となり、前連結会計年度末より2億89百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億37百万円の増加となりました。

これは主に、減損損失10億54百万円、仕入債務の増加3億38百万円、たな卸資産の減少45百万円の増加要因に対し、売上債権の増加2億97百万円、税金等調整前中間純損失1億18百万円の減少要因の結果、法人税等3億57百万円の支払い後増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の増加となりました。

これは主に、幕張の賃貸物件の売却代金や東京都千代田区の土地・建物の売却に伴う一部代金など2億20百万円、敷金・保証金の返還による収入14百万円の増加要因に対して、千葉県松戸市の物流センター用地の購入に伴う一部代金など1億52百万円、投資有価証券の購入16百万円、敷金・保証金の差入による支出19百万円の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済75百万円、配当金の支払2億16百万円などの減少要因によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上計画を反映して増加運転資金は必要と予想しておりますが、利益向上と売掛債権の回収努力によりプラスを計画しております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、東京都千代田区の土地・建物を売却、千葉県松戸市の物流センター用地の購入を決定するなど、引き続き固定資産の見直しを検討してまいります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手元資金により、短期借入金の返済、私募債の償還を予定しております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	53.3	53.7	54.9	53.5	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	44.3	46.1	44.2	43.0
債務償還年数(年)	5.7	1.8		19.4	4.7
インベスト・ガレージ・レシオ(倍)	17.4	54.2		5.8	45.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベース財務数値により作成しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期中間は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金利上昇、原油・銅等の素材価格の変動、米国経済の減速、公共投資縮小の継続、IT・デジタル家電・電子部品等の生産・在庫調整等、景気の先行きに多少の懸念はありますが、設備投資を中心として国内景気は、引き続き堅調に推移するものと思われれます。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましても、半導体・液晶製造装置関連機器メーカー、産業機器メーカーを中心に生産活動、設備投資が堅調に推移するものと予想されます。

当企業集団におきましては「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客要求事項に直結した営業体制の整備や成長市場・業界への経営資源の集中、業務品質の更なる向上、人材の育成、更なるローコストオペレーションの推進を引き続き強力に行ってまいります。

このような見通しのもと、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高440億円（前年同期比6.2%増）、経常利益18億86百万円（前年同期比20.3%増）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、当中間期において減損損失を計上したことから39百万円の純損失となりましたが、下期は固定資産売却益等が見込まれることから、9億86百万円（前年同期比34.4%増）を見込んでおります。

商品分野別では、FA機器、電子・デバイス機器分野が半導体・液晶製造装置関連機器メーカー、産業機器メーカーを中心とした生産増・新設設備や既存設備の高機能化需要等に支えられ堅調に推移すると見込んでおります。

情報・通信機器分野は、法人向けカスタムパソコン、機器組込み用ボードコンピュータ等を中心として堅調に推移すると見込んでおります。

電設資材分野は、民間非住宅建築投資の伸びや、リニューアル需要、工場の新設設備・既存設備の高機能化需要等により堅調に推移すると見込んでおります。

なお、業績の見通し等は、当企業集団が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

経営成績の変動

当社の取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また当社の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、当社取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

競争

当社は主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社や量販店・パソコンショップ及び通信販売業者と競合

関係にあります。また電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥

当社取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。しかし、当社が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

売掛債権劣化の可能性

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって、当社の売掛債権が劣化する可能性があります。当社は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

特定仕入先への依存

当社は主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との総合代理店契約。
- ・ 家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との特約店契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

当社の営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社は、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っています。

当会社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ (<http://www.suzuden.co.jp/>) に掲載することとし、より多くの方にいつでも閲覧していただけるようにしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	3,240,882		3,713,074		3,423,350	
2. 受取手形及び売掛金	11,390,704		12,918,960		12,614,388	
3. たな卸資産	1,258,891		1,278,368		1,323,890	
4. 繰延税金資産	125,393		155,183		153,365	
5. その他	254,758		392,290		273,059	
6. 貸倒引当金	12,536		7,729		8,831	
流動資産合計	16,258,093	68.2	18,450,147	72.9	17,779,223	70.0
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,070,859		884,644		1,042,729	
(2) 土地	5,196,377		4,182,958		5,196,377	
(3) その他	39,967		33,172		30,008	
有形固定資産合計	6,307,204	26.4	5,100,775	20.2	6,269,115	24.7
2. 無形固定資産	142,639	0.6	156,941	0.6	136,613	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	321,996		384,485		410,304	
(2) 繰延税金資産	485,984		855,431		457,715	
(3) その他	544,184		557,396		560,349	
(4) 貸倒引当金	208,199		199,930		196,785	
投資その他の資産合計	1,143,966	4.8	1,597,382	6.3	1,231,584	4.8
固定資産合計	7,593,810	31.8	6,855,099	27.1	7,637,314	30.0
資 産 合 計	23,851,903	100.0	25,305,247	100.0	25,416,537	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	5,570,319		6,788,238		6,449,204	
2. 短期借入金	1,750,000		950,000		1,050,000	
3. 1年内償還予定社債			100,000		100,000	
4. 未払法人税等	283,000		331,059		383,934	
5. 賞与引当金	173,870		204,365		200,411	
6. その他の他	331,046		599,666		412,409	
流動負債合計	8,108,235	34.0	8,973,329	35.5	8,595,958	33.8
固 定 負 債						
1. 社 債	100,000					
2. 長期借入金	1,287,500		1,837,500		1,912,500	
3. 退職給付引当金	1,057,805		1,016,548		1,040,277	
4. 役員退職慰労引当金	75,430				135,430	
5. その他の他	121,494		156,343		122,536	
固定負債合計	2,642,230	11.1	3,010,391	11.9	3,210,744	12.7
負債合計	10,750,465	45.1	11,983,721	47.4	11,806,702	46.5
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分						
(資本の部)						
資 本 金	1,819,230	7.6			1,819,230	7.2
資 本 剰 余 金	1,537,623	6.5			1,535,839	6.0
利 益 剰 余 金	10,025,996	42.0			10,428,483	41.0
その他有価証券評価差額金	94,354	0.4			139,670	0.5
為替換算調整勘定	17,461	0.1			3,775	0.0
自 己 株 式	358,305	1.5			309,612	1.2
資本合計	13,101,437	54.9			13,609,834	53.5
負債、少数株主持分及び資本合計	23,851,903	100.0			25,416,537	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金			1,819,230	7.2		
2. 資 本 剰 余 金			1,535,354	6.1		
3. 利 益 剰 余 金			10,152,272	40.1		
4. 自 己 株 式			296,450	1.2		
株主資本合計			13,210,406	52.2		
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金			114,528	0.4		
2. 為替換算調整勘定			3,409	0.0		
評価・換算差額等合計			111,119	0.4		
純 資 産 合 計			13,321,525	52.6		
負債、純資産合計			25,305,247	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,710,222	100.0	22,083,634	100.0	41,439,479	100.0
売 上 原 価	16,700,300	84.7	18,641,985	84.4	35,040,765	84.6
売 上 総 利 益	3,009,921	15.3	3,441,649	15.6	6,398,714	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,500,544	12.7	2,591,506	11.7	5,062,341	12.2
営 業 利 益	509,377	2.6	850,142	3.9	1,336,372	3.2
営 業 外 収 益	157,758	0.8	162,066	0.7	319,503	0.8
1. 受 取 利 息	1,557		2,435		3,266	
2. 受 取 配 当 金	2,178		2,711		4,497	
3. 仕 入 割 引	143,218		150,851		294,892	
4. そ の 他	10,803		6,068		16,847	
営 業 外 費 用	43,137	0.2	51,365	0.2	88,159	0.2
1. 支 払 利 息	12,816		14,035		27,261	
2. 売 上 割 引	17,127		13,986		34,676	
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	10,542		16,492		23,214	
4. そ の 他	2,651		6,851		3,007	
経 常 利 益	623,997	3.2	960,844	4.4	1,567,716	3.8
特 別 利 益	34,089	0.1	19,357	0.1	49,499	0.1
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	21,949		142		34,702	
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		19,215		-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,139		-		14,797	
特 別 損 失	123,600	0.6	1,098,331	5.0	196,484	0.5
1. 固 定 資 産 除 却 損	98		6,703		12,406	
2. 固 定 資 産 売 却 損	-		37,259		-	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	938		-		1,974	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	915		-		448	
5. ゴルフ会員権売却損	-		-		7	
6. 減 損 損 失	121,648		1,054,369		121,648	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	-		-		60,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	534,486	2.7	-	-	1,420,731	3.4
税金等調整前中間純損失	-	-	118,129	0.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	267,554	1.3	303,954	1.4	710,433	1.7
法人税等調整額	7,092	0.0	382,420	1.7	23,455	0.1
中間(当期)純利益	259,839	1.3	-	-	733,753	1.8
中間純損失	-	-	39,663	0.2	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,529,095		1,529,095
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	8,528	8,528	6,743	6,743
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,537,623		1,535,839
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,046,964		10,046,964
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	259,839	259,839	733,753	733,753
利益剰余金減少高				
1. 配当金	226,308		297,734	
2. 役員賞与	54,500		54,500	
		280,808		352,234
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,025,996		10,428,483

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,819,230	1,535,839	10,428,483	309,612	13,473,940
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			216,048		216,048
役員賞与(注)			20,500		20,500
中間純損失			39,663		39,663
自己株式の取得				59	59
自己株式の処分		484		13,220	12,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	484	276,211	13,161	263,534
平成18年9月30日残高	1,819,230	1,535,354	10,152,272	296,450	13,210,406

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	139,670	3,775	135,894	13,609,834
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				216,048
役員賞与(注)				20,500
中間純損失				39,663
自己株式の取得				59
自己株式の処分				12,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	25,142	366	24,775	24,775
中間連結会計期間中の変動額合計	25,142	366	24,775	288,309
平成18年9月30日残高	114,528	3,409	111,119	13,321,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		534,486	-	1,420,731
2.税金等調整前中間純損失		-	118,129	-
3.減価償却費		48,904	37,543	98,724
4.減損損失		121,648	1,054,369	121,648
5.賞与引当金の増・減()額		4,628	3,954	21,913
6.退職給付引当金の増・減()額		3,558	23,728	21,086
7.役員退職慰労引当金の増・減()額		-	135,430	55,080
8.貸倒引当金の増・減()額		15,870	2,042	30,989
9.受取利息及び受取配当金		3,736	5,146	7,763
10.支払利息		12,816	14,035	27,261
11.投資有価証券評価損		915	-	448
12.投資有価証券売却損・益()		21,011	142	32,728
13.有形固定資産売却損・益()		-	18,043	-
14.有形固定資産除却損		-	6,311	5,108
15.売上債権の増()・減額		452,889	297,026	769,406
16.たな卸資産の増()・減額		234,019	45,685	169,399
17.仕入債務の増・減()額		963,417	338,870	85,057
18.役員賞与の支払額		54,500	20,500	54,500
19.その他		30,609	82,423	42,975
小 計		308,347	1,003,174	961,758
20.利息及び配当金の受取額		4,442	5,549	8,135
21.利息の支払額		13,418	14,095	28,339
22.法人税等の支払額		434,688	357,001	777,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,317	637,627	164,035
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		1,052,294	152,362	1,063,960
2.有形固定資産の売却による収入		-	220,829	-
3.無形固定資産の取得による支出		-	17,287	370
4.投資有価証券の取得による支出		26,747	16,693	52,898
5.投資有価証券の売却による収入		37,115	399	63,303
6.敷金、保証金の差入による支出		15,977	19,356	36,201
7.敷金、保証金の返還による収入		76,140	14,642	79,044
8.その他		-	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		981,763	30,172	1,011,079
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		600,000	-	1,100,000
2.短期借入金の返済による支出		200,000	100,000	700,000
3.長期借入れによる収入		900,000	-	1,600,000
4.長期借入金の返済による支出		612,500	75,000	1,387,500
5.自己株式の売却による収入		66,777	12,736	113,741
6.自己株式の取得による支出		-	59	55
7.配当金の支払額		226,308	216,048	297,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		527,968	378,371	428,450
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,653	295	18,603
現金及び現金同等物の増・減()額		582,458	289,723	399,990
現金及び現金同等物の期首残高		3,823,341	3,423,350	3,823,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,240,882	3,713,074	3,423,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) スズデンビジネスサポート(株)</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) スズデンビジネスサポート(株)</p> <p>当連結会計年度において、従来連結子会社であった(株)スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。また、スズデンビジネスサポート(株)は当連結会計年度に新たに設立したことによる増加であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …6月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …6月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …6月30日 スズデンビジネスサポート(株) …9月30日</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …12月31日 スズデンビジネスサポート(株) …3月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出法による低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (イ)貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によるっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月28日の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及びそれに伴う打切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金の金額が確定したため、表示科目を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」へ変更しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(追加情報) 平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益が595千円増加し、税金等調整前中間純利益が121,052千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,321,525千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税金等調整前当期純利益が120,456千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
	<p>当社は資産の効率化を目的として、保有する下記不動産の売却を取締役会において決議し、平成18年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。取引に伴う物件の引渡しは平成18年11月30日を予定しており、これにより多額の固定資産売却益及び固定資産売却損が計上される見込みであります。</p> <p>(1)譲渡資産 所在地 東京都千代田区 面積 土地 231.08㎡ 建物 1,075.23㎡</p> <p>(2)引渡予定日 平成18年11月30日</p> <p>(3)固定資産売却益 の計上見込額 (土地) 1,600,557千円</p> <p>(4)固定資産売却損 の計上見込額 (建物) 70,921千円</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,841,272 千円	1,755,988 千円	1,809,658 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 268,216 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 85,715 千円 計 1,152,646 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 820,556 千円 短期借入金 300,000 千円 長期借入金 150,000 千円 計 1,270,556 千円 なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。	担保に供している資産 投資有価証券 89,900 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 974,362 千円	担保に供している資産 建物 72,154 千円 土地 20,115 千円 投資有価証券 104,780 千円 計 197,050 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,113,531 千円 なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。
3.会社が保有する自己株式の数	普通株式 867,330 株	普通株式 717,480 株	普通株式 749,400 株
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
5.期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 574,536 千円 支払手形 731,687 千円	

(中間連結損益計算書関係)

期別	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日																																															
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 236,872 千円 給与手当 1,110,583 千円 法定福利費 130,141 千円 退職給付費用 58,278 千円 賃借料 179,162 千円 減価償却費 48,904 千円 賞与引当金繰入額 173,870 千円 退職給付引当金繰入額 20,800 千円	荷造運賃 262,552 千円 給与手当 1,146,515 千円 法定福利費 138,302 千円 退職給付費用 57,641 千円 賃借料 151,735 千円 減価償却費 37,543 千円 賞与引当金繰入額 204,365 千円 退職給付引当金繰入額 41,903 千円	荷造運賃 492,218 千円 給与手当 2,405,047 千円 法定福利費 270,493 千円 退職給付費用 115,908 千円 賃借料 337,134 千円 減価償却費 98,724 千円 賞与引当金繰入額 200,411 千円 退職給付引当金繰入額 41,598 千円																																															
2.固定資産売却益の内訳	千円	建 物 19,215 千円	千円																																															
3.固定資産売却損の内訳	千円	土 地 37,259 千円	千円																																															
4.固定資産除却損の内訳	撤去費用 98 千円	建物及び構築物 4,897 千円 その他 1,413 千円 撤去費用 392 千円 計 6,703 千円	建物及び構築物 4,517 千円 その他 590 千円 撤去費用 7,298 千円 計 12,406 千円																																															
5.減損損失	当企業集団は、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648 千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円	当企業集団は、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都町田市</td> </tr> <tr> <td>物流センター及び営業所</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 物流センターの統合を目的として、建設用地の取得を決定し既存物流センターの土地・建物について保有目的の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。 (3)減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>物流センター 東京都世田谷区</td> <td>建物 50,346 千円 土地 484,850 千円 計 535,197 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター 東京都墨田区</td> <td>建物 16,414 千円 土地 169,426 千円 計 185,840 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター 東京都町田市</td> <td>建物 47,529 千円 土地 218,361 千円 計 265,891 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター及び営業所 群馬県前橋市</td> <td>土地 67,439 千円 建物 114,290 千円 土地 940,078 千円 合計 1,054,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 それぞれの土地・建物の正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づき算定しております。	用途	種類	場所	物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区	物流センター	建物及び土地	東京都墨田区	物流センター	建物及び土地	東京都町田市	物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市	物流センター 東京都世田谷区	建物 50,346 千円 土地 484,850 千円 計 535,197 千円	物流センター 東京都墨田区	建物 16,414 千円 土地 169,426 千円 計 185,840 千円	物流センター 東京都町田市	建物 47,529 千円 土地 218,361 千円 計 265,891 千円	物流センター及び営業所 群馬県前橋市	土地 67,439 千円 建物 114,290 千円 土地 940,078 千円 合計 1,054,369 千円	当企業集団は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648 千円</td> </tr> </tbody> </table> (4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円
用途	種類	場所																																																
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																
建物	16,098 千円																																																	
土地	105,549 千円																																																	
計	121,648 千円																																																	
用途	種類	場所																																																
物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区																																																
物流センター	建物及び土地	東京都墨田区																																																
物流センター	建物及び土地	東京都町田市																																																
物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市																																																
物流センター 東京都世田谷区	建物 50,346 千円 土地 484,850 千円 計 535,197 千円																																																	
物流センター 東京都墨田区	建物 16,414 千円 土地 169,426 千円 計 185,840 千円																																																	
物流センター 東京都町田市	建物 47,529 千円 土地 218,361 千円 計 265,891 千円																																																	
物流センター及び営業所 群馬県前橋市	土地 67,439 千円 建物 114,290 千円 土地 940,078 千円 合計 1,054,369 千円																																																	
用途	種類	場所																																																
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																
建物	16,098 千円																																																	
土地	105,549 千円																																																	
計	121,648 千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	-	-	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	749,400	80	32,000	717,480

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による減少 32,000株

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	262,000		38,000	224,000	

(注) 1.目的となる株式の数は、権利行使可能株式数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使及び退職したことに伴い権利を喪失したものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,048	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,480	8	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,240,882 千円 現金及び現金同等物 <u>3,240,882 千円</u>	(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,713,074 千円 現金及び現金同等物 <u>3,713,074 千円</u>	(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,423,350 千円 現金及び現金同等物 <u>3,423,350 千円</u>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具備品)</td> <td>91,869</td> <td>29,512</td> <td>62,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>699</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,863</td> <td>30,211</td> <td>67,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,886 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,765 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,651 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,999 千円</td> <td></td> <td>9,999 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	91,869	29,512	62,357	無形固定資産	5,994	699	5,294	中間期末残高相当額	97,863	30,211	67,651	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	17,886 千円	1年超	49,765 千円	合計	67,651 千円	支払リース料	減価償却費	相当額	9,999 千円		9,999 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具備品)</td> <td>131,699</td> <td>36,539</td> <td>95,160</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>1,898</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,693</td> <td>38,437</td> <td>99,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,577 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,255 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,698 千円</td> <td></td> <td>12,698 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	131,699	36,539	95,160	無形固定資産	5,994	1,898	4,095	中間期末残高相当額	137,693	38,437	99,255	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	28,678 千円	1年超	70,577 千円	合計	99,255 千円	支払リース料	減価償却費	相当額	12,698 千円		12,698 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具備品)</td> <td>85,521</td> <td>27,909</td> <td>57,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>1,298</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>91,515</td> <td>29,207</td> <td>62,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,303 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,004 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,307 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,111 千円</td> <td></td> <td>19,111 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	85,521	27,909	57,612	無形固定資産	5,994	1,298	4,695	期末残高相当額	91,515	29,207	62,307	未経過リース料期末残高相当額	1年内	18,303 千円	1年超	44,004 千円	合計	62,307 千円	支払リース料	減価償却費	相当額	19,111 千円		19,111 千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																														
有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	91,869	29,512	62,357																																																																																													
無形固定資産	5,994	699	5,294																																																																																													
中間期末残高相当額	97,863	30,211	67,651																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年内	17,886 千円																																																																																															
1年超	49,765 千円																																																																																															
合計	67,651 千円																																																																																															
支払リース料	減価償却費	相当額																																																																																														
9,999 千円		9,999 千円																																																																																														
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																														
有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	131,699	36,539	95,160																																																																																													
無形固定資産	5,994	1,898	4,095																																																																																													
中間期末残高相当額	137,693	38,437	99,255																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年内	28,678 千円																																																																																															
1年超	70,577 千円																																																																																															
合計	99,255 千円																																																																																															
支払リース料	減価償却費	相当額																																																																																														
12,698 千円		12,698 千円																																																																																														
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																														
有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	85,521	27,909	57,612																																																																																													
無形固定資産	5,994	1,298	4,695																																																																																													
期末残高相当額	91,515	29,207	62,307																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
1年内	18,303 千円																																																																																															
1年超	44,004 千円																																																																																															
合計	62,307 千円																																																																																															
支払リース料	減価償却費	相当額																																																																																														
19,111 千円		19,111 千円																																																																																														
オペレーティング・リース取引	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,338 千円</td> <td>4,518 千円</td> <td>7,857 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	3,338 千円	4,518 千円	7,857 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,075 千円</td> <td>1,443 千円</td> <td>4,518 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	3,075 千円	1,443 千円	4,518 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,338 千円</td> <td>2,849 千円</td> <td>6,187 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	3,338 千円	2,849 千円	6,187 千円																																																																											
1年内	1年超	合計																																																																																														
3,338 千円	4,518 千円	7,857 千円																																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																																														
3,075 千円	1,443 千円	4,518 千円																																																																																														
1年内	1年超	合計																																																																																														
3,338 千円	2,849 千円	6,187 千円																																																																																														
減損損失	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																																													

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	161,956	320,535	158,579	183,244	375,728	192,484	169,808	404,547	234,739
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	161,956	320,535	158,579	183,244	375,728	192,484	169,808	404,547	234,739

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	460	8,200	5,200
投資事業組合出資	1,000	556	556
合計	1,460	8,756	5,756

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報通信機器、電子デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	917円13銭	922円86銭	943円49銭
1株当たり中間(当期) 純利益	18円27銭		49円92銭
1株当たり中間純損失		2円75銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	18円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	49円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	259,839		733,753
中間純損失(千円)		39,663	
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	20,500 (20,500)
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(千円)	259,839		713,253
普通株式にかかる中間 純損失(千円)		39,663	
期中平均株式数(株)	14,225,698	14,421,177	14,287,176
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株)			
新株予約権	177,266		127,102
普通株式増加数(株)	177,266		127,102

(販売の状況)

(単位:千円)

期別 品目別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
FA機器	10,255,294	11,541,344	21,256,782
情報・通信機器	2,592,118	2,675,180	5,451,609
電子デバイス機器	1,332,881	1,703,473	2,894,640
電設資材	5,529,928	6,163,636	11,836,447
合計	19,710,222	22,083,634	41,439,479